

高浜発電所保安規定審査資料	R0
提出年月日	2022年 2月28日

高浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書
審査資料

関西電力株式会社

高浜発電所 原子炉施設保安規定

(1) 組織改正に伴う変更

組織改正に伴い、以下の変更を保安規定に反映する。

- ・土木建築工事グループの廃止（1、2号炉の特定重大事故等対処施設に係る工事完了日以降準備整い次第実施予定）

(2) 職務分担見直しに伴う変更

重大事故等(SA)および設計基準事象(DB)それぞれの総括業務等の職務分担の見直しを目的に、関連する原子炉施設保安規定条文を変更する。

（2022年7月1日実施予定）

以 上

添付資料

- 1：組織改正他に伴う保安規定の改正について（概要資料）
- 2：高浜発電所原子炉施設保安規定
保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更内容の説明
- 3：高浜発電所原子炉施設保安規定
上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

組織改正他に伴う保安規定の改正について

関西電力株式会社

添付資料 1

1. 組織改正他の概要・目的	2	～	9
2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容	10	～	17
3. (美浜) 記載の適正化について	18	～	20

1. 組織改正他の概要・目的

(1) 組織改正の概要・目的 (1 / 3)

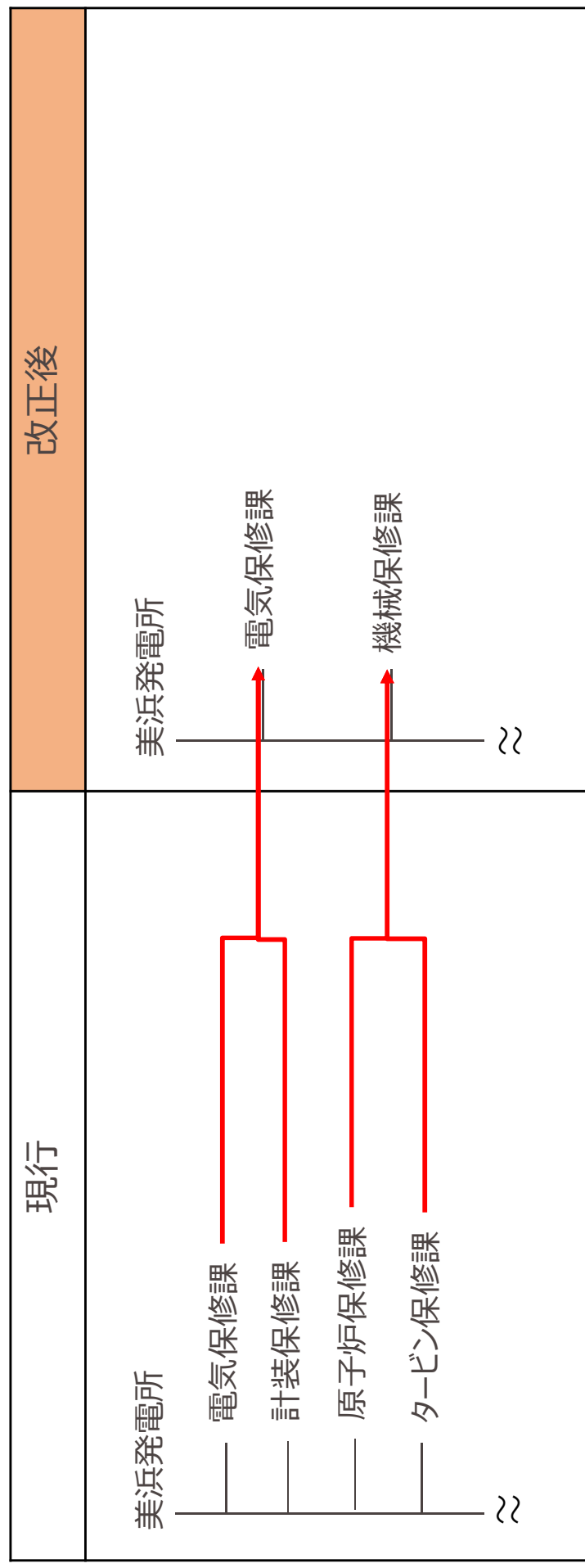
① 美浜発電所の保修課関係組織の統合

美浜発電所は1・2号が廃止措置体制となっており、その状態に合わせた最適な組織体制の構築のため、大飯発電所と同じく保修課を統合（※）する。

具体的には、「電気保修課」と「計装保修課」、「原子炉保修課」と「タービン保修課」を統合し、それぞれ「電気保修課」「機械保修課」とすることで、それぞれの要員のスキル向上や業務の幅を広げ、更なる安全性の向上を図る。

なお、高浜発電所については、今後の状況を踏まえ、統合の要否を検討していく。

※大飯発電所の保修課関係組織の統合については、令和3年6月4日付け原規規発第2106045号にて認可。



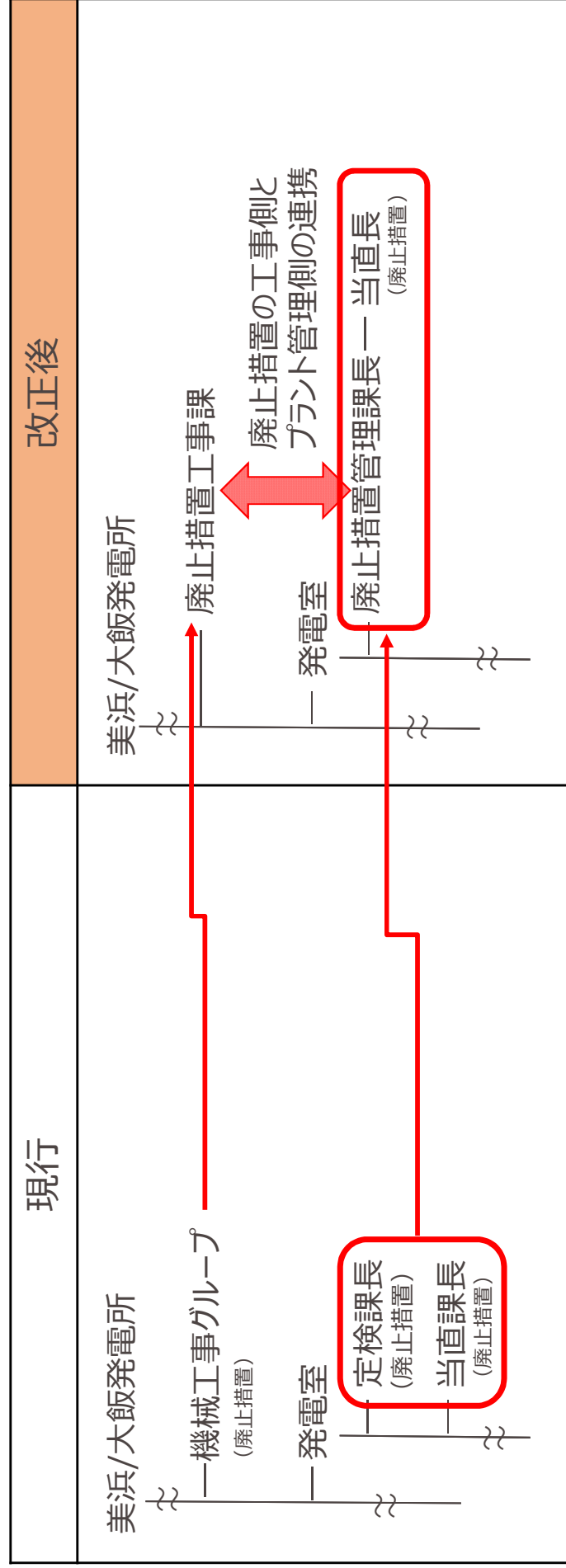
(1) 組織改正の概要・目的 (2 / 3)

② 美浜および大飯発電所の廃止措置プラントにおける体制変更

美浜および大飯発電所において廃止措置工事が今後も継続していくことを踏まえ、廃止措置工事を新設することで、廃止措置に係る工事責任体制を明確化する。

また、発電室に廃止措置管理課長と当直長を新設することで、廃止措置に係る設備の維持管理体制を明確化する。

これにより、廃止措置工事の進捗によるプラント状態の変化について、工事側とプラント管理側での連携を図る。


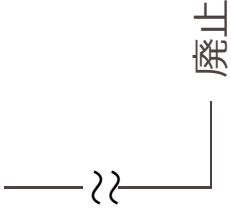


(1) 組織改正の概要・目的 (3 / 3)

③ 美浜、高浜および大飯発電所の土木建築工事グループの廃止

土木建築関係の大型工事の増加に伴い設置した土木建築工事グループ（※）について、特定重大事故等対処施設工事の完了に伴い、廃止する。

※土木建築工事グループの設置については、「美浜：平成29年6月26日付け原規規発第1706264号」、「高浜：平成27年6月12日付け原規規発第1506128号」、「大飯：平成27年6月12日付け原規規発第1506127号」にて認可。

現行	改正後
<p>美浜/高浜/大飯発電所</p>  <p>土木建築工事グループ</p>	<p>美浜/高浜/大飯発電所</p>  <p>廃止</p>

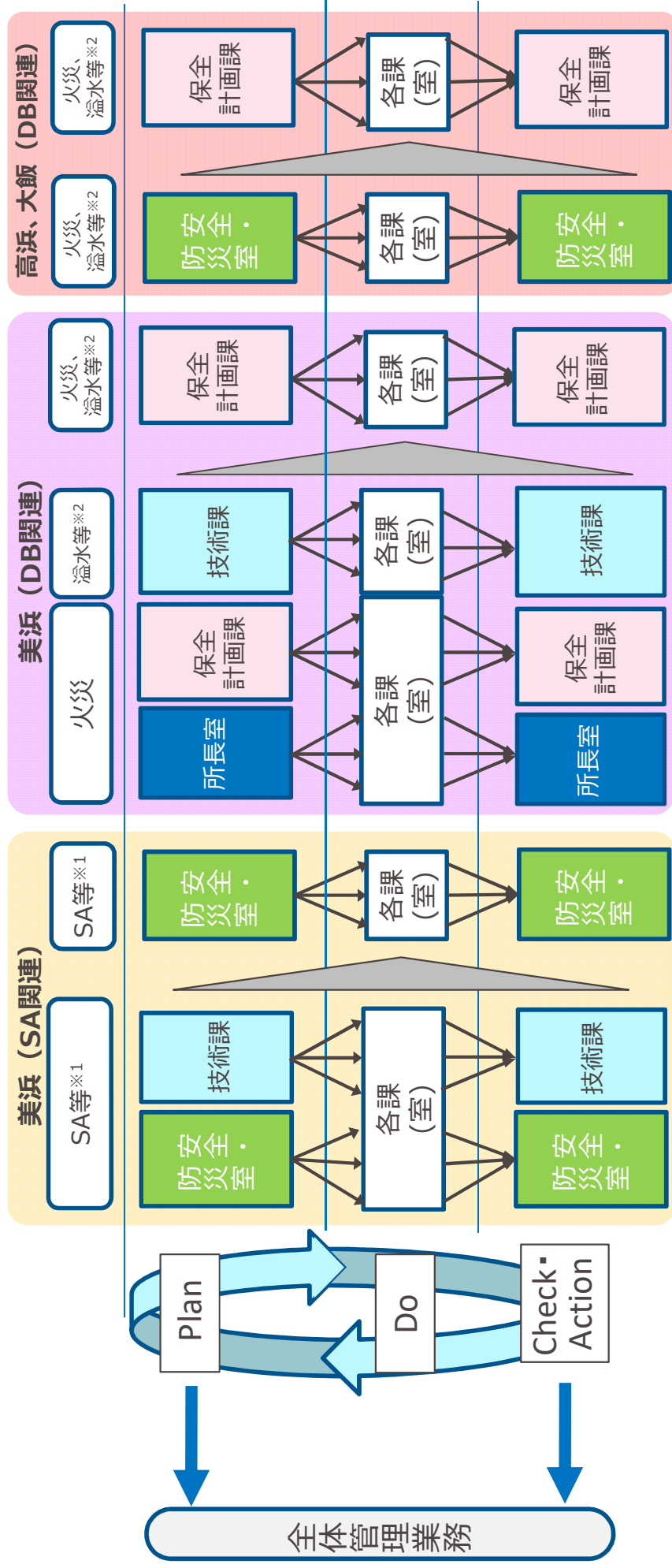
(2) 職務見直しの概要・目的 (1 / 4)

6

① 美浜、高浜および大飯発電所における職務の見直し

重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括（以下、「SA関連の総括業務」という。）について、原子力防災対策等に関する業務との関連を念頭に、安全・防災室に移管し、一元的に対応できるようにする。

また、火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括（以下、「DB関連の総括業務」という。）について、原子炉施設の保守、修理の総括に関する業務との関連を念頭に、保全計画課に移管し、一元的に対応できるようにする。



※1：重大事故等および大規模損壊

※2：溢水、火山、その他自然災害、有毒ガス

(2) 職務見直しの概要・目的 (2 / 4)

7

SAおよびDB関連の業務プロセス (例：火災発生時の体制の整備)

- 高浜、大飯では、再稼働後の運用段階として、既にSAおよびDB関連の総括業務を一元化。これにより、これらの新たな業務のプロセスを構築し、定着化が図られた状況。美浜については、昨年、再稼働に至ったため、高浜、大飯と同じく、再稼働後の運用段階として、今回、SAおよびDB関連の総括業務を一元化。
- これまでの高浜、大飯での業務経験を踏まえ、SAおよびDB関連の総括業務の実施個所を見直し、各発電所間での整合を図る。

(火災発生時の体制の整備)

第18条 **保全計画課長**は、火災が発生した場合（以下、「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動※1を行う体制の整備として、次の各号を含む計画※2を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水および自然災害対応に係る実施基準」に従い策定する。

(1) 中央制御室から消防機関へ通報するための専用回線を使用した通報設備の設置※3

(2) 火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員の配置

(3) 火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う要員に対する教育訓練

(4) 火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な資機材の配備

(5) 発電所における可燃物の適切な管理

2. **各課(室)長** (当直課長を除く。)は、前項の計画に基づき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。

3. **保全計画課長**は、第2項の活動の実施結果を取りまとめ、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。

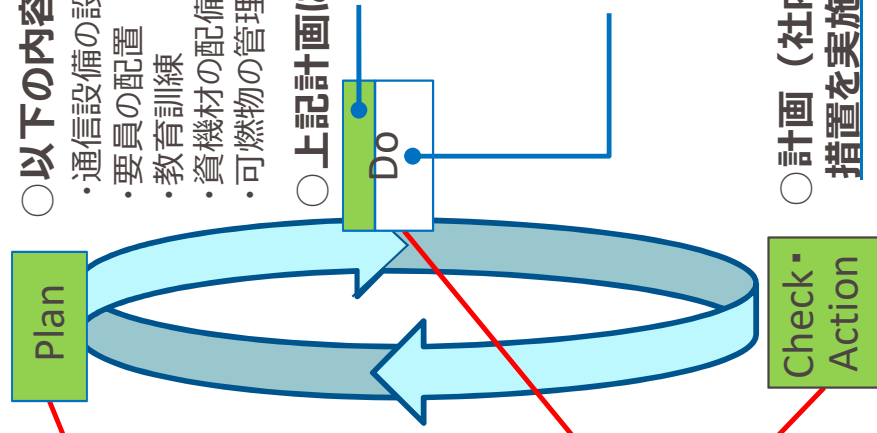
4. 各課(室)長は、火災の影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者および関係課(室)長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。(以下略)

○以下の内容を含む計画(社内標準)の策定

- ・通信設備の設置
- ・要員の配置
- ・教育訓練
- ・資機材の配備
- ・可燃物の管理

○上記計画に従い、体制および手順整備を実施

- ・要員の配置・管理
- ・教育訓練の実施、管理
- ・火災予防活動の管理
- ・火災情報の共有化
- ・防火帯・防火エリアの設定
- ・内部・外部火災影響評価
- ・火災予防活動の実施
- ・消火活動の実施
- ・火災防護設備の保守管理
- ・教育の受講、訓練参加



○計画(社内標準)に対して評価・必要な措置を実施

- 保全計画課の実施業務 (全体管理業務)
- 各課(室)の実施業務

(2) 職務見直しの概要・目的 (3 / 4)

8

SA関連の総括業務の安全・防災室への一元化

- ① 重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務について、
- ② 原子力防災対策等に関する業務との関連を念頭に、美浜発電所において、①の業務を技術課から安全・防災室に移管し、一元的に対応できるようにする。 (高浜、大飯は一元化済み)



- ② 原子力防災対策等に関する業務
(安全・防災室)

緊急時対策本部での活動

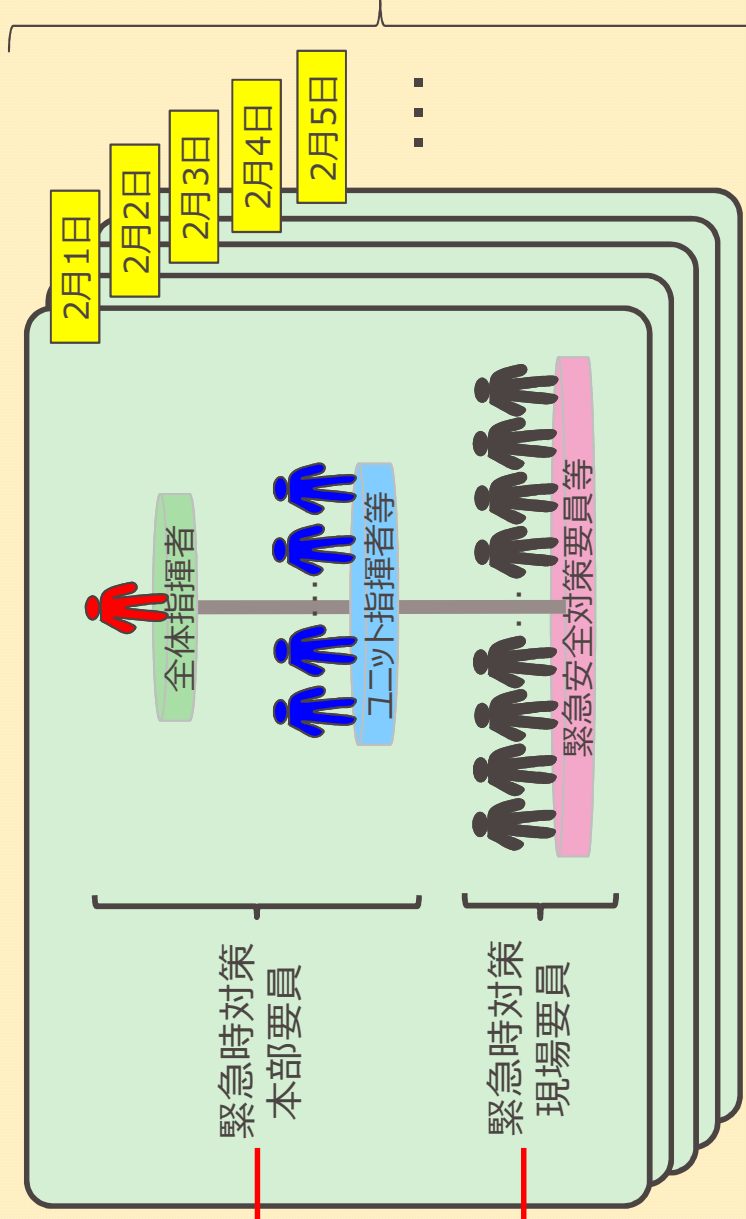


給水等の現場活動



事故発生

- ① 重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務
(技術課→安全・防災室に移管)



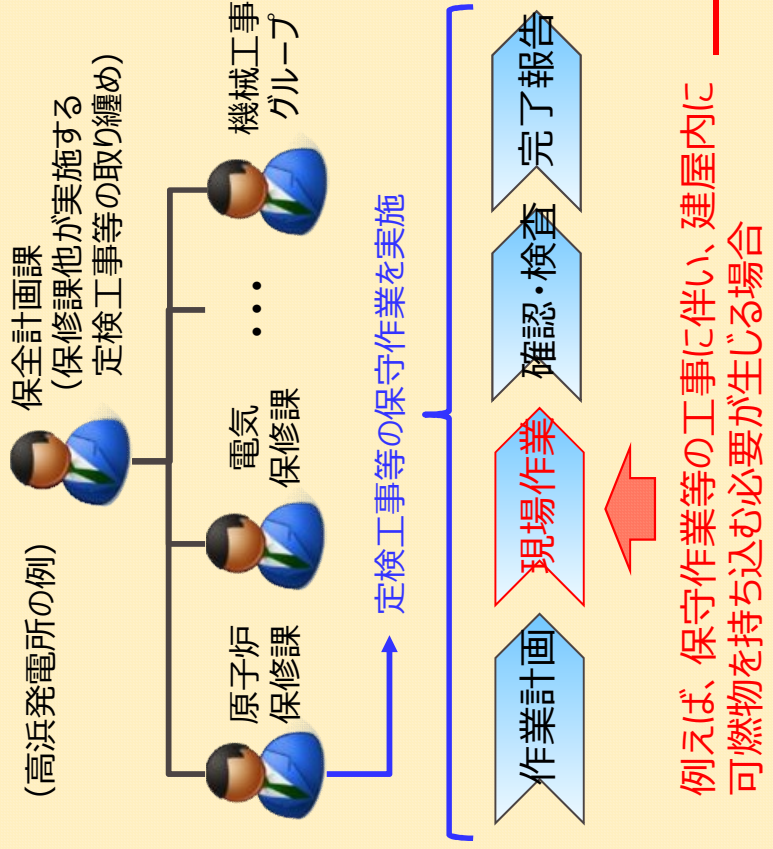
(2) 職務見直しの概要・目的 (4 / 4)

9

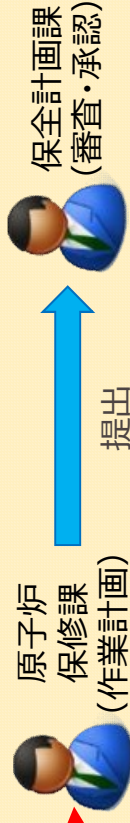
DB関連の総括業務の保全計画課への一元化

① 火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務について、②原子炉施設の保守、修理の総括に関する業務との関連を念頭に、各発電所ともに保全計画課に移管し、一元的に対応できるようにする。

② 原子炉施設の保守、修理の総括に関する業務 (保全計画課)



① 火災発生時・・・の体制の整備に関する業務の総括に関する業務 (安全・防災室等→保全計画課に移管)



作業担当課は、工事実施時の火災防護対策を作業計画に織り込み、保全計画課に提出のうえ、審査・承認を受ける。

	審査内容 (火災防護の例)
1	可燃物、危険物の有無 次の保管場所に保管する物はあるか。 ① 保管禁止エリア ② 安全系ケーブルトレイ直下より水平距離 1 m 以内 ③ 防火帯・防火エリア
2	<可燃物> 以下のいずれかにより火災発生を防止するか。 ・耐火保管施設または耐火保管容器に保管。 ・コンクリート壁、天井で囲まれた延焼防止効果のある場所に保管。
3	金属箱 (金属製ロッカー等) で保管。 ・不燃性シートで隙間無く養生。 ・防災シートで隙間無く養生し、消火器を設置。 (仮置のみ可とする。恒常資機材は必ず不燃性シートが必要。)
4	<危険物> 以下のいずれかにより火災発生を防止するか。 ・施錠管理できる金属製ロッカー等で保管。 ・取扱注意事項または製品安全データシートを掲示。

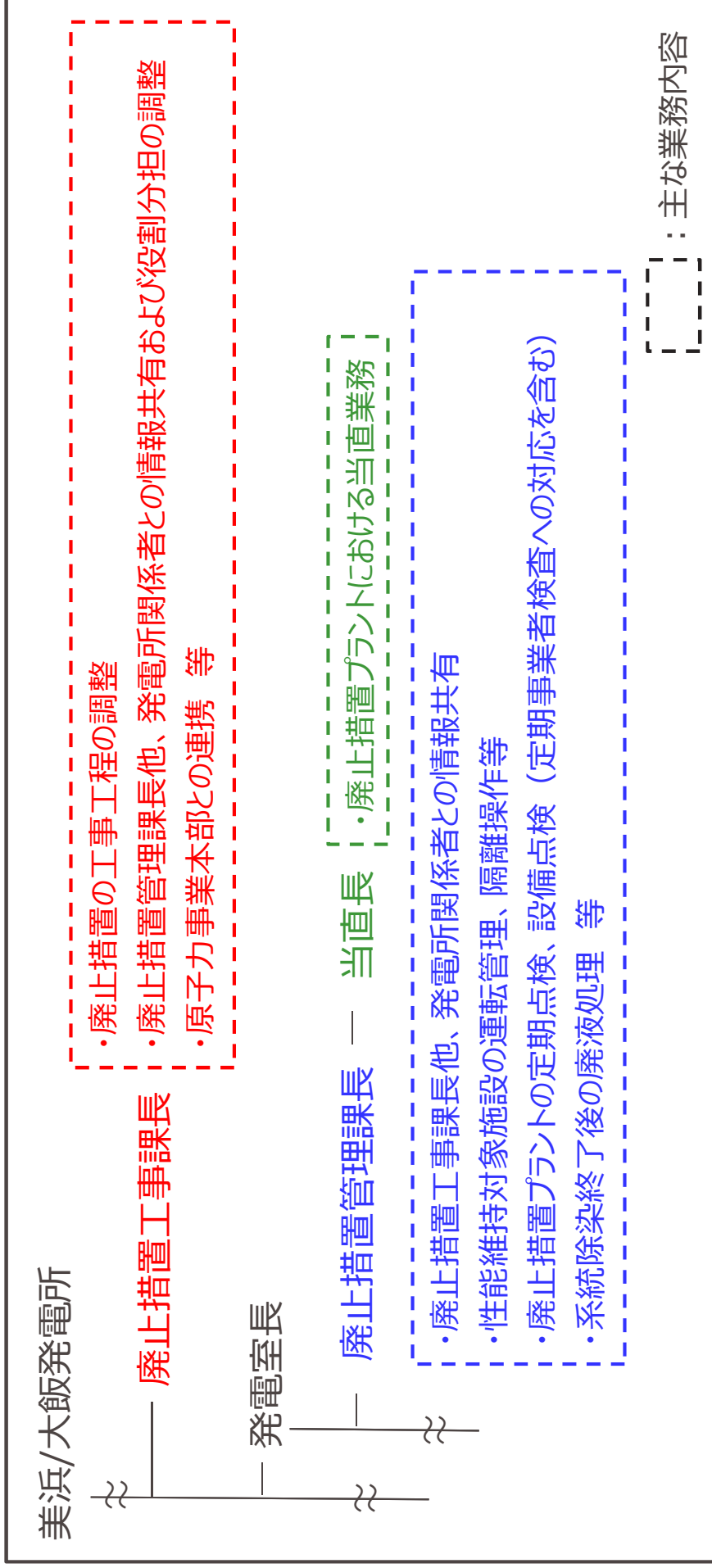
2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容

2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容（1 / 7）

11

① 美浜および大飯発電所の廃止措置プラントにおける体制変更(1/2)

- ・美浜および大飯発電所の廃止措置プラントにおける体制変更に伴い新設する組織に係る主な業務内容を以下に示す。
- ・これらの内容を美浜および大飯発電所の保安規定の職務内容の記載に適切に反映する。具体的な変更内容は次頁のとおり。



2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容（2 / 7）

12

① 美浜および大飯発電所の廃止措置プラントにおける体制変更(2/2)

	現行	改正後（保安規定施行後）
保安規定（第141条（美浜）、第146条（大飯））	<p>(13) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務を行う。なお、本編において当直課長とは、特に定めのない限り1号炉および2号炉を担当する当直課長をいう。</p> <p>(14) 定検課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、定期事業者検査に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理および廃止措置工事^{※1}の総括を行う。</p>	<p>(13) <u>廃止措置管理課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、廃止措置管理に関する業務の補佐を行う。</u></p> <p>(14) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務（<u>当直長所管業務を除く。</u>）を行う。</p> <p>(15) 当直長は、<u>原子炉施設の運転に関する当直業務（当直課長所管業務を除く。）</u>を行う。</p> <p>(16) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時およびその他自然災害発生時等の体制の整備に関する業務の総括を行う。</p> <p>(22) <u>廃止措置工事課長は、廃止措置工事^{※1}の総括および原子炉施設の廃止措置工事^{※1}（放射線管理課長、電気保修課長、機械保修課長、土木建築課長、電気工事グループ課長および機械工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</u></p>

※1：廃止措置工事とは、第155条に定める、原子炉等規制法第43条の3の3第2項の規定に基づき認可を受けた廃止措置計画（以下、「廃止措置計画」という。）に基づき実施する工事をいう。

2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容 (3 / 7)

13

② 美浜発電所の保修関係組織の統合(1/2)

・電気保修課は発電所の電気設備、計装保修課は計装設備、原子炉保修課は機械設備(タービン設備以外)、タービン保修課は機械設備(タービン設備)に係る保守を行う組織

→ 現行の保安規定では、各保修課長の職務として下記のとおり記載。

電気保修課長は、原子炉施設の電気設備に係る保守、修理に関する業務を行う。

b 計装保修課長は、原子炉施設の計装設備に係る保守、修理に関する業務を行う。

c 原子炉保修課長は、原子炉施設の機械設備(タービン設備を除く。)に係る保守、修理に関する業務を行う。

e タービン保修課長は、原子炉施設の機械設備(タービン設備)に係る保守、修理に関する業務を行う。

・電気保修課と計装保修課、原子炉保修課とタービン保修課を統合することにより柔軟かつ効率的な業務運営が出来る体制の構築を図るが、全体として実施する業務に変更はない。

これに伴い、美浜発電所の保修課が統合されることを、保安規定に以下のとおり反映する。

- ✓ 下線部bの記載を削除し、下線部aを「電気設備」→「電気設備および計装設備」に変更する。
- ✓ 下線部dおよび下線部eの記載を削除し、下線部cの記載を「原子炉」→「機械」へ変更する。(詳細は次頁参照)
- ✓ 各条文の主語について、「計装保修課長」は「電気保修課長」へ、「タービン保修課長」、「原子炉保修課長」は「機械保修課長」へ変更する。

2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容 (4 / 7)

14

② 美浜発電所の保修関係組織の統合(2/2)

	現行	改正後 (保安規定施行後)
保安規定 (第5条)	<p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備に係る保守、修理 (電気工事グループ課長所管業務を除く。) に関する業務を行う。</p> <p>(17) 計装保修課長は、原子炉施設の計装設備に係る保守、修理 (電気工事グループ課長所管業務を除く。) に関する業務を行う。</p> <p>(18) 原子炉保修課長は、原子炉施設の機械設備 (タービン設備を除く。) に係る保守、修理 (機械工事グループ課長所管業務を除く。) に関する業務を行う。</p> <p>(19) タービン保修課長は、原子炉施設の機械設備 (タービン設備) に係る保守、修理 (機械工事グループ課長所管業務を除く。) に関する業務を行う。</p>	<p>(17) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理 (電気工事グループ課長所管業務を除く。) に関する業務を行う。</p> <p>(18) 機械保修課長は、原子炉施設の機械設備に係る保守、修理 (機械工事グループ課長所管業務を除く。) に関する業務を行う。</p>
主な業務内容	<p>電気保修課</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の電気設備に係る保守、修理 (電気工事グループ課長所管業務を除く。) <p>計装保修課</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の計装設備に係る保守、修理 (電気工事グループ課長所管業務を除く。) <p>原子炉保修課</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の機械設備 (タービン設備を除く。) に係る保守、修理 (機械工事グループ課長所管業務を除く。) <p>タービン保修課</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の機械設備 (タービン設備) に係る保守、修理 (機械工事グループ課長所管業務を除く。) <p>電気保修課</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の電気設備、計装設備に係る保守、修理 (電気工事グループ課長所管業務を除く。) <p>機械保修課</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉施設の機械設備に係る保守、修理 (機械工事グループ課長所管業務を除く。) 	

2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容（5/7）

15

③ 美浜、高浜および大飯発電所の土木建築工事グループの廃止

- ・土木建築関係の大型工事の増加に伴い設置した土木建築工事グループを廃止することに伴い、保安規定の職務記載を下表のとおり見直す。
- ・土木建築工事グループが担っていた「原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策推進に関する業務は、土木建築課および機械工事グループで実施するため、保安のために講ずべき措置に必要な職務内容に変更はない

	現行	改正後（保安規定施行後）
保安規定（第5条）	<p>(18) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理（機械工事グループ課長および土木建築工事グループ課長の所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(20) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(21) 土木建築工事グループ課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p>	<p>(19) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理（機械工事グループ課長の所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(21) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p>

2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容 (6 / 7)

16

④ 美浜、高浜および大飯発電所における職務の見直し(1/2)

- ・DB関連の総括業務を保全計画課へ、SA関連の総括業務を安全・防災室へ移管することに伴い、保安規定の職務記載を下表のとおり見直す。
- ・また、「計画策定(Plan)」ならび「定期的評価(Check)および必要な措置の実施(Action)」の業務について、管理・とりまとめを一元化することに伴う保安規定の変更例を次頁に示す。

	現行	改正後 (保安規定施行後)
【美浜】 第 5 条	<p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子炉防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括に関する業務を行う。</p>	<p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子炉防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p>
【高浜・大飯】 第 5 条	<p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子炉防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括に関する業務を行う。</p>	<p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子炉防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p>

2. 組織改正他に伴う保安規定の変更内容 (7/7)

17

④ 美浜、高浜および大飯発電所における職務の見直し(2/2)

	現行	改正後 (保安規定施行後)
<p>【美浜】保安規定 (第18条の2)</p>	<p>(内部溢水発生時の体制の整備)</p> <p>第18条の2 技術課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合 (以下、「内部溢水発生時」という。) における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付「火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>(1) 内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員の配置</p> <p>(2) 内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う要員に対する教育訓練</p> <p>(3) 内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な資機材の配備</p> <p>2. 各課 (室) 長 (当直課長を除く。) は、前項の計画に基づき、内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</p> <p>3. 各課 (室) 長は、第2項の活動の実施結果を取りまとめ、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じ、技術課長に報告する。技術課長は、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p> <p>4. 各課 (室) 長は、内部溢水の影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があるかと判断した場合は、所長、原子炉主任技術者および関係課 (室) 長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉炉停止等の措置について協議する。</p>	<p>(内部溢水発生時の体制の整備)</p> <p>第18条の2 保全計画課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合 (以下、「内部溢水発生時」という。) における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>(1) 内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員の配置</p> <p>(2) 内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う要員に対する教育訓練</p> <p>(3) 内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な資機材の配備</p> <p>2. 各課 (室) 長 (当直課長を除く。) は、前項の計画に基づき、内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</p> <p>3. 各課 (室) 長は、第2項の活動の実施結果を取りまとめ、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じ、保全計画課長に報告する。保全計画課長は、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p> <p>4. 各課 (室) 長は、内部溢水の影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があるかと判断した場合は、所長、原子炉主任技術者および関係課 (室) 長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉炉停止等の措置について協議する。</p>

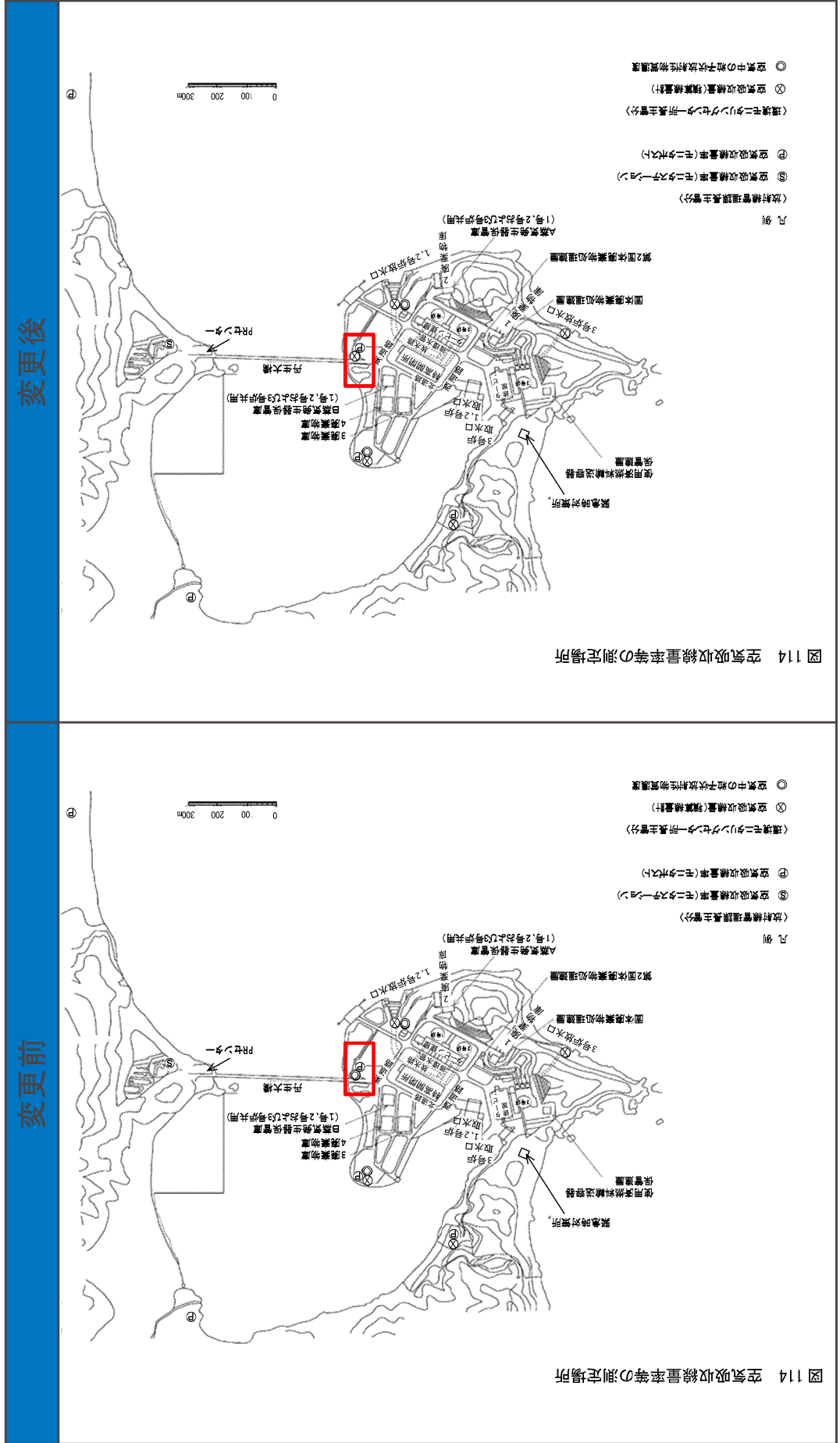
Check/Action (計画 (社内標準) に対して評価・必要な措置を実施) に係る業務

3. (美浜) 記載の適正化について

3. (美浜) 記載の適正化について (1 / 2)

原子炉施設保安規定図114 空気吸収線量率等の測定場所

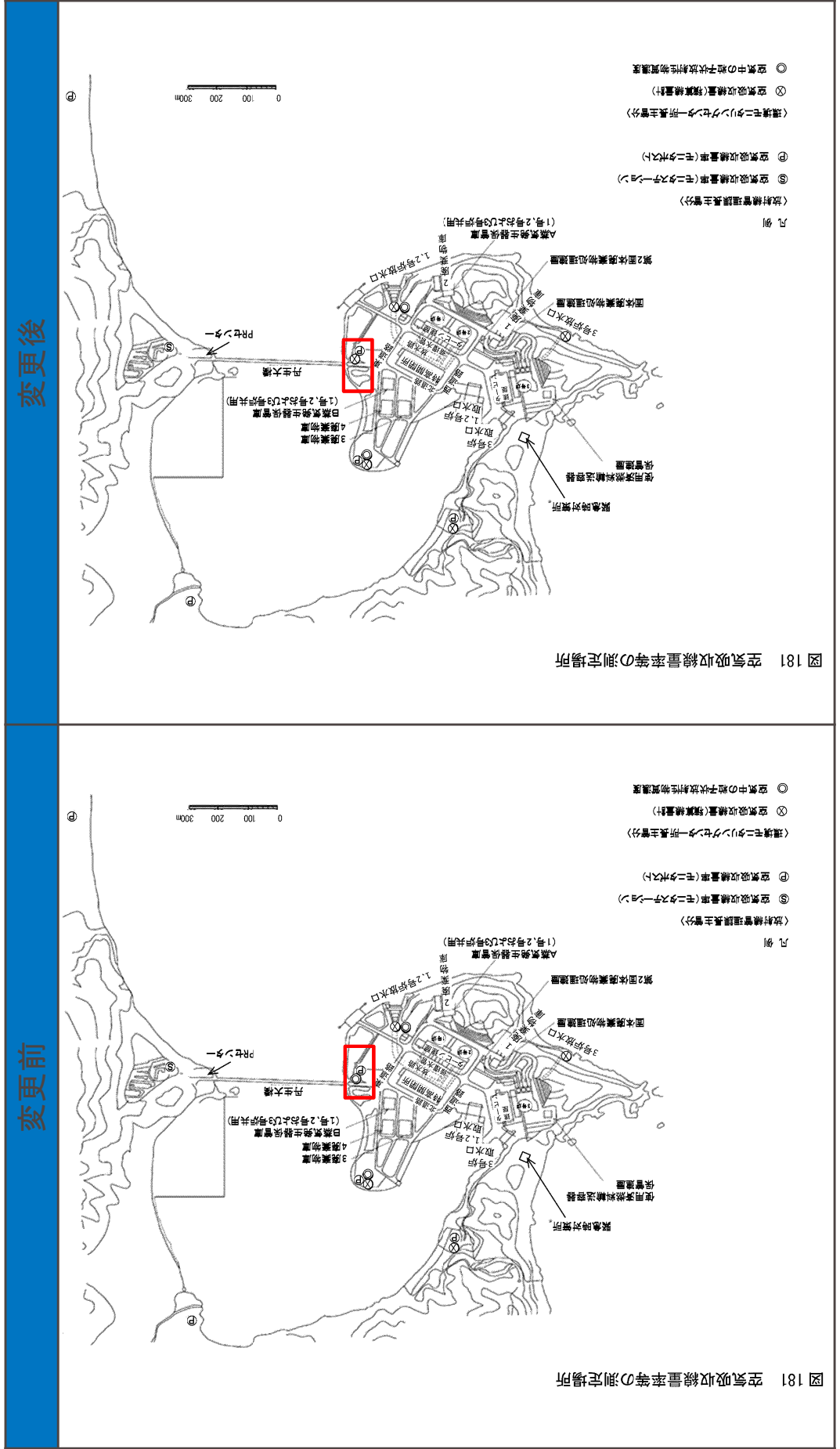
原子炉施設保安規定図114の空気吸収線量率等の測定場所図のうち、記号を適正化する。なお、本来測定すべき空気吸収線量の測定を実施していることから管理上の問題はない。



3. (美浜) 記載の適正化について (2 / 2)

原子炉施設保安規定図181 空気吸収線量率等の測定場所

原子炉施設保安規定図181の空気吸収線量率等の測定場所図のうち、記号を適正化する。なお、本来測定すべき空気吸収線量の測定を実施していることから管理上の問題はない。



高浜発電所原子炉施設保安規定

保安規定審査基準の要求事項に対する
保安規定変更内容の説明

(本資料において、ご説明する事項)

原子炉施設保安規定の変更認可申請においては、変更内容に関する下記の2点についてご確認いただく必要がある。

- ① 実用炉規則第9 2条第1項各号及び「実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準」(以下「保安規定審査基準」という。)に定める基準に適合するものであること。
- ② 原子炉等規制法第4 3条の3の2 4第2項に定める「核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上十分でない」と認めるときに該当しないこと。

そのため、本資料の説明の構成は次のとおり。

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

実用炉規則第9 2条第1項及び保安規定審査基準(以下、「審査基準等」という。)で要求される事項について、既認可の保安規定においてどの条項で対応しているかを整理している。

今回の変更認可申請において、審査基準等に適合する変更内容であることを説明するため、審査基準等が要求する事項に対して直接的に該当する内容を変更するものについては変更有無欄に「有」を記載し、「主要な変更対象の項目」として黄色ハッチングを行う。

また、審査基準等が要求する事項に対して、直接的に該当する内容の変更ではないものの、条文単位で該当するものについては、変更有無欄にどの実用炉規則要求で変更するかを【〇〇関連にて変更】と明示する。

2. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

前項において抽出された「審査基準等—保安規定条文の変更」について、詳細な対比を行い、審査基準等に適合する変更内容であること、又は審査基準等が要求する事項に影響のない変更内容であることを「保安規定の記載の考え方」欄でご説明する。

また、保安規定の変更内容に対応する社内標準(2次文書等)の変更概要を記載する。

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

下表において、変更対象となる保安規定条文に該当する保安規定審査基準を示す。

 : 主要な変更対象の項目

保安規定審査基準（実用炉） (H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正)		保安規定条文		変更有無	備考
実用炉規則第 92 条第 1 項第 1 号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを遵守することが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第 2 条の 2	関係法令および本規定の遵守	—	—
	2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実にするため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 2 号 【品質マネジメントシステム】	1. 品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）については、原子炉等規制法第 4 3 条の 3 の 5 第 1 項又は第 4 3 条の 3 の 8 第 1 項の許可（以下単に「許可」という。）を受けたところによるものであり、かつ、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和 2 年原子力規制委員会規則第 2 号）及び原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈（原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号-2（令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定））を踏まえて定められていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
	2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
	3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
	4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを遵守するために、重要度等に応じて、保安規定及びその 2 次文書、3 次文書等といった QMS に係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】	1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 4 条	保安に関する組織	【実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連】	—
		第 5 条	保安に関する職務	【実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連】	—
	2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第 4 条	保安に関する組織	有	—
		第 5 条	保安に関する職務	有	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 4 号、5 号、6 号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。	第 9 条	原子炉主任技術者の選任	—	—
		第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
	2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第 43 条の 3 の 26 第 2 項において準用する第 42 条第 1 項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容（発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。）について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。	第 5 条	保安に関する職務	【実用炉規則第 92 条第 1 項第 3 号関連】	—
		第 6 条	原子力発電安全委員会	—	—
		第 8 条	原子力発電安全運営委員会	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し運営委員会の委員のみを変更

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
		第9条	原子炉主任技術者の選任	—	—
		第10条	原子炉主任技術者の職務等	—	—
	3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないように、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。	第9条	原子炉主任技術者の選任	—	—
	4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—	—
		第8条	原子力発電安全運営委員会	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し運営委員会の委員のみを変更
		第9条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の選任	—	—
		第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	—	—
	5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。	第8条	原子力発電安全運営委員会	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し運営委員会の委員のみを変更
		第10条	原子炉主任技術者の職務等	—	—
		第10条の2	電気主任技術者およびボイラー・タービン主任技術者の職務等	—	—
実用炉規則第92条第1項第7号 【保安教育】	1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者（役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。）について、保安教育実施方針が定められていること。	第131条	所員への保安教育	—	—
		第132条	請負会社従業員への保安教育	—	—
	2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。	第131条	所員への保安教育	—	—
		第132条	請負会社従業員への保安教育	—	—
	3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。	第131条	所員への保安教育	—	—
		第132条	請負会社従業員への保安教育	—	—
	4. 燃料取替に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	—
		第131条	所員への保安教育	—	—
	5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。	第132条	請負会社従業員への保安教育	—	—
		第131条	所員への保安教育	—	—
実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで 【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】	1. 発電用原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。	第13条	運転員等の確保	—	—
	2. 発電用原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成することが定められていること。	第13条の2	運転管理業務	—	—
		第15条	運転管理に関する社内標準の作成	—	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。	第16条	引継	—	—	
	4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。	第13条の2	運転管理業務	—	—
		第17条	原子炉起動前の確認事項	—	—
	5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。	第18条	火災発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第18条の2	内部溢水発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第18条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第18条の3	その他自然災害発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第18条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第18条の4	資機材等の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第18条の5	重大事故等発生時の体制の整備	—	—
		添付2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第18条、第18条の2、第18条の2の2、第18条の3および第18条の3の2関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
	6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。	第19条	水質管理	—	—
	7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation。以下「LCO」という。）、LCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイランス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time。以下「AOT」という。）が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。	第20条	停止余裕	—	—
第21条		臨界ポロン濃度	—	—	
第22条		減速材温度係数	—	—	
第23条		制御棒動作機能	—	—	
第24条		制御棒の挿入限界	—	—	
第25条		制御棒位置指示	—	—	
第26条		炉物理検査—モード1—	—	—	
第27条	炉物理検査—モード2—	—	—		

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	備考	
		第 28 条	化学体積制御系（ほう酸濃縮機能）	—	—
		第 29 条	原子炉熱出力	—	—
		第 30 条	熱流束熱水路係数 ($F_0(Z)$)	—	—
		第 31 条	核的エンタルピ上昇熱水路係数 ($F_{\Delta H}^N$)	—	—
		第 32 条	軸方向中性子束出力偏差	—	—
		第 33 条	1/4 炉心出力偏差	—	—
		第 34 条	計測および制御設備	—	—
		第 35 条	DNB 比	—	—
		第 36 条	1 次冷却材の温度・圧力および 1 次冷却材温度変化率	—	—
		第 37 条	1 次冷却系 — モード 3 —	—	—
		第 38 条	1 次冷却系 — モード 4 —	—	—
		第 39 条	1 次冷却系 — モード 5 (1 次冷却系満水) —	—	—
		第 40 条	1 次冷却系 — モード 5 (1 次冷却系非満水) —	—	—
		第 41 条	1 次冷却系 — モード 6 (キャピタイ高水位) —	—	—
		第 42 条	1 次冷却系 — モード 6 (キャピタイ低水位) —	—	—
		第 43 条	加圧器	—	—
		第 44 条	加圧器安全弁	—	—
		第 45 条	加圧器逃がし弁	—	—
		第 46 条	低温過加圧防護	—	—
		第 47 条	1 次冷却材漏えい率	—	—
		第 48 条	蒸気発生器細管漏えい監視	—	—
		第 49 条	余熱除去系への漏えい監視	—	—
		第 50 条	1 次冷却材中のよう素 131 濃度	—	—
		第 51 条	蓄圧タンク	—	—
		第 52 条	非常用炉心冷却系 — モード 1、2 および 3 —	—	—
		第 53 条	非常用炉心冷却系 — モード 4 —	—	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	備考
		第54条 燃料取替用水タンク	－	－
		第55条 ほう酸注入タンク	－	－
		第56条 原子炉格納容器	－	－
		第57条 原子炉格納容器真空逃がし系	－	－
		第58条 原子炉格納容器スプレイ系	－	－
		第59条 アニユラス空気浄化系	－	－
		第60条 アニユラス	－	－
		第61条 主蒸気安全弁	－	－
		第62条 主蒸気隔離弁	－	－
		第63条 主給水隔離弁、主給水制御弁および主給水バイパス制御弁	－	－
		第64条 主蒸気逃がし弁	－	－
		第65条 補助給水系	－	－
		第66条 復水タンク	－	－
		第67条 原子炉補機冷却水系	－	－
		第68条 原子炉補機冷却海水系	－	－
		第68条の2 津波防護施設	－	－
		第69条 制御用空気系	－	－
		第70条 中央制御室非常用循環系	－	－
		第71条 安全補機室空気浄化系	－	－
		第72条 燃料取扱建屋空気浄化系	－	－
		第73条 外部電源	－	－
		第74条 ディーゼル発電機－モード1、2、3および4－	－	－
		第75条 ディーゼル発電機－モード1、2、3および4以外－	－	－
		第76条 ディーゼル発電機の燃料油、潤滑油および始動用空気	－	－
		第77条 非常用直流電源－モード1、2、3および4－	－	－
		第78条 非常用直流電源－モード5、6および照射済燃料移動中－	－	－
		第79条 所内非常用母線－モード1、2、3および4－	－	－

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文	変更有無	備考	
		第 80 条	所内非常用 母線 ーモ ード5、6お よび照射済 燃料移動中 ー	ー	
		第 81 条	1 次冷却材 中のほう素 濃度 ーモ ード6ー	ー	
		第 82 条	原子炉キャ ビティ水位	ー	
		第 83 条	原子炉格納 容器貫通部	ー	
		第 84 条	使用済燃料 ピットの水 位および水 温	ー	
		第 85 条	重大事故等 対処設備	有※	※組織改正他に伴 う変更を反映し行 為の実施者のみを 変更
		第 85 条の 2	特重施設を 構成する設 備	有※	※組織改正他に伴 う変更を反映し行 為の実施者のみを 変更
		第 86 条	1 次冷却系 の耐圧・漏 えい検査の 実施	ー	ー
		第 86 条の 2	安全注入系 逆止弁漏え い検査の実 施	ー	ー
	8. サーベイランスの実施方法については、確認する機能が 必要となる事故時等の条件で必要な性能が発揮できるかど うかを確認（以下「実条件性能確認」という。）するために 十分な方法（事故時等の条件を模擬できない場合等におい ては、実条件性能確認に相当する方法であることを検証し た代替の方法を含む。）が定められていること。また、サー ベイランス及び要求される措置を実施する時期の延長に関 する考え方、サーベイランスの際の LCO の取扱い等が定め られていること。	第 87 条	運転上の制 限の確認	有※	※組織改正他に伴 う変更を反映し行 為の実施者のみを 変更
	9. LCO を逸脱した場合について、事象発見から LCO に 係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めるこ と及び要求される措置等の取扱方法が定められているこ と。	第 88 条	運転上の制 限を満足し ない場合	有※	※組織改正他に伴 う変更を反映し行 為の実施者のみを 変更
	10. LCO に係る記録の作成について定められていること。	第 90 条	運転上の制 限に関する 記録	有※	※組織改正他に伴 う変更を反映し行 為の実施者のみを 変更
	11. LCO を逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生 時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異常があった 場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後 の措置について定められていること。	第 13 条の 2	運転管理業 務	ー	ー
		第 91 条	異常時の基 本的な対応	ー	ー
		第 92 条	異常時の措 置	ー	ー
		第 93 条	異常収束後 の措置	ー	ー
		添付 1	異常時の運 転操作基準 （第 92 条関 連）	ー	ー
	12. LCO が設定されている設備等について、予防保全を 目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原 子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作 業が限定され、原則として AOT 内に完了することとし、 必要な安全措置を定め、確率論的リスク評価（PRA： Probabilistic Risk Assessment）等を用いて措置の有効性 を検証することが定められていること。	第 89 条	予防保全を 目的とした 点検・保 修を実施す る場合	有※	※組織改正他に伴 う変更を反映し行 為の実施者のみを 変更
		第 12 条	構成および 定義	ー	ー

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
		第 19 条の 2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号ニ 【発電用原子炉の運転期間】	1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することが定められていること。	第 12 条の 2	原子炉の運転期間	—	—
	2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間としていること。	第 97 条	燃料の取替等	—	—
	3. 実用炉規則第 9 2 条第 2 項第 1 号に基づき、実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 8 号ニに掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書（発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第 8 2 条第 4 項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—	—
	4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要のある点検及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間（発電用原子炉起動から次の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）、のうちいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第 5 5 条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間（定期事業者検査が終了した日から次の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。 実用炉規則第 8 2 条第 4 項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」（原管 P 発第 1 3 0 6 1 9 8 号（平成 2 5 年 6 月 1 9 日原子力規制委員会決定））を参考として記載していること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—	—
	5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—	—
	6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第 5 5 条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—	—
	7. 運転期間が 1 3 月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—	—
	8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針を満たしていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号ホ 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第 6 条	原子力発電安全委員会	—	—
		第 8 条	原子力発電安全運営委員会	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し運営委員会の委員のみを変更
実用炉規則第 92 条第 1 項第 9 号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第 105 条の 2	管理区域の設定・解除	—	—
		添付 4	管理区域図（第 105 条の 2 および第 106 条関連）	—	—
	2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第 106 条	管理区域内における区域区分	—	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
		添付 4	管理区域図 （第 105 条 の 2 および 第 106 条関 連）	—	—
	3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 107 条	管理区域内における特別措置	—	—
	4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第 108 条	管理区域への出入管理	—	—
	5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 108 条	管理区域への出入管理	—	—
	6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第 109 条	管理区域出入者の遵守事項	—	—
	7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第 116 条	管理区域外等への搬出および運搬	—	—
		第 117 条	発電所外への運搬	—	—
	8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第 110 条	保全区域	—	—
		添付 5	保全区域図 （第 110 条 関連）	—	—
	9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第 111 条	周辺監視区域	—	—
	10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第 118 条	請負会社の放射線防護	—	—
		第 119 条	頻度の定義	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 10 号 【排気監視設備及び排水監視設備】	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定められていること。	第 101 条	放射性液体廃棄物の管理	—	—
		第 102 条	放射性気体廃棄物の管理	—	—
	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第 18 号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第 12 号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1. の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 11 号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。	第 112 条	放射線業務従事者の線量管理等	—	—
	2. 国際放射線防護委員会（ICRP）が 1977 年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable. 以下「ALARA」という。）の精神のっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第 2 条	基本方針	—	—
		第 105 条	放射線管理に係る基本方針	—	—
	3. 実用炉規則第 78 条に基づく床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第 113 条	床・壁等の除染	—	—
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第 114 条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—	—
	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第 116 条	管理区域外等への搬出および運搬	—	—
6. 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が	第 116 条	管理区域外等への搬出および運搬	—	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
	定められていること。なお、この事項は、第13号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第117条	発電所外への運搬	—	—
	7. 原子炉等規制法第61条の2第2項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第1項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	〔クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし〕	—	—
	8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成20・04・21 原院第1号（平成20年5月27日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1））を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第14号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第100条の3	放射性廃棄物でない廃棄物の管理	—	—
第100条の4		事故由来放射性物質の降下物の影響確認	—	—	
第104条		頻度の定義	—	—	
	9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第105条の2	管理区域の設定・解除	—	—
第106条		管理区域内における区域区分	—	—	
第109条		管理区域出入者の遵守事項	—	—	
第113条		床・壁等の除染	—	—	
第116条		管理区域外等への搬出および運搬	—	—	
添付3		重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
実用炉規則第92条第1項第12号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	1. 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。	第103条	放出管理用計測器の管理	—	—
		第115条	放射線計測器類の管理	—	—
	2. 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第18号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	[1.の記載箇所についての説明であり、保安規定には記載なし]	—	—
実用炉規則第92条第1項第13号 【核燃料物質の受払、運搬、貯蔵等】	1. 工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。	第94条	新燃料の運搬	—	—
		第95条	新燃料の貯蔵	—	—
		第98条	使用済燃料の貯蔵	—	—
		第99条	使用済燃料の運搬	—	—
	2. 新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬に関するものを除く。）に関することが定められていること。なお、この事項は、第11号又は第14号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第94条	新燃料の運搬	—	—
		第99条	使用済燃料の運搬	—	—
	3. 燃料取替に際して、炉心の核的制限値及び熱的制限値の範囲内で運転するために取替炉心の安全性評価を許可を受けたところによる安全評価と同様に行った上で燃料装荷実施計画を定めること及び燃料移動手順に従うこと等が定められていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書において取替炉心ごとに管理するとした項目が、取替炉心の安全性評価項目等として定められていること。	第97条	燃料の取替等	—	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
実用炉規則第 92 条第 1 項第 14 号 【放射性廃棄物の廃棄】	1. 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第 100 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—	—
	2. 放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第 100 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—	—
		第 100 条の 5	輸入廃棄物の管理	—	—
	3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第 1 1 号及び第 1 3 号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 100 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—	—
	4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第 101 条	放射性液体廃棄物の管理	—	—
	5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第 102 条	放射性気体廃棄物の管理	—	—
	6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第 114 条の 2	平常時の環境放射線モニタリング	—	—
	7. ALARA の精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第 2 条	基本方針	—	—
第 100 条		放射性廃棄物管理に係る基本方針	—	—	
第 104 条		頻度の定義	—	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 15 号 【非常の場合に講ずべき措置】	1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第 121 条	原子力防災組織	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第 122 条	原子力防災要員	—	—
		第 123 条	原子力防災資機材等の整備	—	—
	2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第 123 条	原子力防災資機材等の整備	—	—
		第 124 条	通報経路	—	—
	3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第 126 条	通報	—	—
		第 121 条	原子力防災組織	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
	5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第 127 条	原子力防災体制等の発令	—	—
		第 128 条	応急措置	—	—
		第 129 条	緊急時における活動	—	—
6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 （1）緊急作業時の放射線の生体に与える影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 （2）緊急作業についての訓練を受けた者であること。 （3）実効線量について 250mSv を線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 3 項に規定する原子力防災要員、同法第 9 条第 1 項に規定する原子力防災管理者又は同条第 3 項に規定する副原子力防災管理者であること。	第 122 条の 2	緊急作業従事者の選定	—	—	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
	7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第 129 条の 2	緊急作業従事者の線量管理等	—	—
	8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第 130 条	原子力防災体制等の解除	—	—
	9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第 125 条	原子力防災訓練	—	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 16 号【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。	—	—	—	—
	(1) 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。	—	—	—	—
	イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。	第 18 条	火災発生時の体制の整備	—	—
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
	ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） ① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関すること。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。	第 18 条の 2 の 2	火山影響等発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
	ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関することを含む。）に関すること。 ⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。	第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	—	—
	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。） ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。 ② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。 ③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。 ④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。 ⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。 ⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関すること。	第18条の6	大規模損壊発生時の体制の整備	—	—	
	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
(2) (1) に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれの措置に係る手順については、それぞれ次に掲げるとおりとすること。	—	[以下参照]	—	—	
イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められているとともに、原子炉格納容器内の圧力が高い場合など、必要な状況においては確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められていること。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等（②に関するものを除く。）については記載を要しない。	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。	添付3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第18条の5および第18条の6関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
(3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。	[(1)に同じ]	[(1)に同じ]	—	—	
(4) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。	第18条	火災発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
	第18条の2	内部溢水発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
	第18条の2の2	火山影響等発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
	第18条の3	その他自然災害発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	
	第18条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更	

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
		第 18 条の 4	資機材等の整備	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		第 18 条の 5	重大事故等発生時の体制の整備	—	—
		第 18 条の 6	大規模損壊発生時の体制の整備	—	—
		添付 2	火災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準（第 18 条、第 18 条の 2、第 18 条の 2 の 2、第 18 条の 3 および第 18 条の 3 の 2 関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
		添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
	(5) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。	[(1)に同じ]	[(1)に同じ]	—	—
	2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要であると認めるときは、組織内規程類にあらかじめ定めた計画及び手順にとられず、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。	添付 3	重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第 18 条の 5 および第 18 条の 6 関連）	有※	※組織改正他に伴う変更を反映し行為の実施者のみを変更
実用炉規則第 92 条第 1 項第 17 号【記録及び報告】	1. 発電用原子炉施設に係る保安に関し、必要な記録を適正に作成し、管理することが定められていること。その際、保安規定及びその下位文書において、必要な記録を適正に作成し、管理するための措置が定められていること。	第 133 条	記録	—	—
		第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—	—
	2. 実用炉規則第 6 7 条に定める記録について、その記録の管理に関すること（計量管理規定及び核物質防護規定で定めるものを除く。）が定められていること。	第 133 条	記録	—	—
		第 134 条	報告	—	—
	3. 発電所長及び発電用原子炉主任技術者に報告すべき事項が定められていること。	第 10 条	原子炉主任技術者の職務等	—	—
		第 134 条	報告	—	—
4. 特に、実用炉規則第 134 条各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合においては、経営責任者に確実に報告がなされる体制が構築されていることなど、安全確保に関する経営責任者の強い関与が明記されていること。	第 134 条	報告	—	—	
5. 当該事故故障等の事象に準ずる重大な事象について、具体的に明記されていること。	第 134 条	報告	—	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 18 号【発電用原子炉施設の施設管理】	1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第 1 9 1 2 2 5 7 号—7（令和元年 1 2 月 2 5 日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。	第 14 条	巡視点検	—	—
		第 120 条	施設管理計画	—	—
		第 120 条の 2	設計管理	—	—
		第 120 条の 3	作業管理	—	—

保安規定審査基準（実用炉） （H25.6.19 制定、R2.4.1 最終改正）		保安規定条文		変更有無	備考
	2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第82条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的に行うことが定められていること。	第120条の6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価および長期施設管理方針	—	—
	3. 運転を開始した日以後30年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。	添付6	長期施設管理方針（第120条の6関連）	—	—
	4. 実用炉規則第92条第1項第18号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（実用炉規則第82条第1項から第3項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第4項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。）は、申請書に実用炉規則第82条第1項、第2項若しくは第3項の評価の結果又は第4項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり保安規定には記載なし〕	—	—
	5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。	添付6	長期施設管理方針（第120条の6関連）	—	—
	6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	第120条の4	使用前事業者検査の実施	—	—
		第120条の5	定期事業者検査の実施	—	—
	7. 燃料体に関する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。	第96条	燃料の検査	—	—
実用炉規則第92条第1項第19号 【技術情報の共有】	1. プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報をBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。	第120条	施設管理計画	—	—
実用炉規則第92条第1項第20号 【不適合発生時の情報の公開】	1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—	—
	2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—	—
実用炉規則第92条第1項第21号 【その他必要な事項】	1. 日常のQMSに係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第1条	目的	—	—
	2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第1条	目的	—	—

2. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

項 目	説 明 内 容
関連する実用炉規則	○「黒字」により、保安規定審査基準に関連する実用炉規則の内容を記載する。
保安規定審査基準	○「黒字」により、保安規定審査基準の内容を記載する
記載すべき内容	○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「 <u>黒字（赤下線）</u> 」により、保安規定の変更内容を記載する。
記載の考え方	○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書等）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書等）他に記載しない場合の考え方を記載する。
該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書等）を記載する。
記載内容の概要	○該当する社内規定文書（2次文書等）の具体的な記載内容を記載する。

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

<p>関連する実用炉規則 第92条（保安規定） 第1項 法第四十三条の三の二十四第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所ごとに、次に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。</p> <p>一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の関与を含む。）に関すること。</p>	<p>保安規定審査基準</p>	<p>原子炉施設保安規定 記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>三 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に関すること（次号に掲げるものを除く。）。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第3号【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】 2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。</p>	<p>（保安に関する組織） 第4条 【発電所】 （※1） 発電用原子炉主任技術者 （※2） 発電所長 原子力発電 安全対策委員会 発電所レビュー —— 電気主任技術者 —— ボイラー・タービン主任技師 —— 品質保証室長 —— 安全・防災室長 —— 所長室長 —— 技術課長 —— 燃料管理課長 —— 第一発電室長 —— 第二発電室長 —— 保安計画課長 —— 電気設備課長 —— 計装設備課長 —— 原子炉設備課長 —— タービン設備課長 —— 土木建築課長 —— 電気工事グループ課長 —— 機械工事グループ課長</p> <p>（保安に関する職務） 第5条 2. 発電所における保安に関する職務は次のとおり。 （1） 発電所長（以下、「所長」という。）は、発電所の課（室）長等を指導監督し、発電所における保安活動を統括する。 （2） 原子力安全統括、副所長および運営統括長は、所長を補佐する。 （3） 品質保証室長は、原子力発電に関する品質保証活動の統括に関する業務を行う。 （4） 品質保証室課長は、品質保証室長を補佐する。 （5） 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の統括、原子力防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の統括に関する業務を行う。 （6） 安全・防災室課長は、安全・防災室長を補佐する。</p>	<p>発電所の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>(7) 所長室長は、発電所の運営に関する総括、文書管理と記録管理の総括および教育・訓練の総括に関する業務を行う。</p> <p>(8) 所長室課長（総務）は、所長室長を補佐する。</p> <p>(9) 技術課長は、発電所の技術関係事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(10) 原子燃料課長は、原子燃料管理および炉心管理に関する業務を行う。</p> <p>(11) 放射線管理課長は、放射性廃棄物管理、放射線管理（環境モニタリングセンター所長所管業務を除く。）、破ばく管理および化学管理に関する業務を行う。</p> <p>(12) 第一発電室長は1号炉および2号炉、第二発電室長は3号炉および4号炉に係る原子炉施設の運転に関する業務を行う。(以下、第一発電室長と第二発電室長を総称して「発電室長」という。)</p> <p>(13) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務を行う。</p> <p>(14) 定検課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、定期事業者検査に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(15) 保全計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備に係る保守、修理（電気工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(17) 計装保修課長は、原子炉施設の計装設備に係る保守、修理（電気工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(18) 原子炉保修課長は、原子炉施設の機械設備（タービン設備を除く。）に係る保守、修理（機械工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(19) タービン保修課長は、原子炉施設の機械設備（タービン設備）に係る保守、修理（機械工事グループ課長所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(20) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理（機械工事グループ課長の所管業務を除く。）に関する業務を行う。</p> <p>(21) 電気工事グループ課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(22) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(23) 発電所課長は、所長の指示する範囲の業務を行う。</p> <p>(24) 第2項(3)から(23)に定める各職位（以下、「各課（室長）」という。）は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う（火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、有毒ガス発生時、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む）。</p>	<p>発電所の職務分見直しに伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>(25) 第2項(5)、(6)、(10)から(13)および(15)から(22)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における運転および保守、設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(26) 各職位は、第3条8.2.4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(27) 各課(室)長は、課(室)員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各課(室)員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(28) 発電用原子炉主任技術者(以下、「原子炉主任技術者」という。)を兼任することができる品質保証室長、品質保証室課長、安全・防災室長、安全・防災室課長、技術課長または保全計画課長は、兼任した場合、担当する原子炉について兼任する職位の職務を遂行しないこととし、兼任する職位の職務はその上位職が行う。</p>			

高浜発電所原子炉施設保安規定

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

目 次

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明
3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

設置変更許可申請書の記載内容から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

(1) 保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

1. はじめに

設置変更許可申請書で確認された原子炉施設の安全性が、運転段階においても継続して確保されることを担保するために必要な事項を保安規定に要求事項として規定

2.2.1 保安規定に記載すべき事項

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める

(2) 保安規定の記載方針

上述の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

- ① 設置許可本文は、規制要求事項であるため、設置許可本文のうち運用に係る事項について実施手段も含めて網羅するように保安規定に記載する。
ただし、例示や多様性拡張設備等に相当する部分の記載は任意とする。
- ② 設置許可の添付書類は、直接の規制要求ではないが、(1) 項の基本方針に沿って、要求事項に適合するための行為内容の部分は保安規定に記載し、実施手段に相当する部分は必要に応じて2次文書他に記載する。
また、2次文書他に記載するものについてはその理由を明確にする。
- ③ 保安規定の記載にあっては、保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容は、保安規定添付2および添付3に記載する。
- ④ 設置許可本文、添付書類の図、表は、法令等へ適合することを確認した内容の行為者および行為内容に係る部分を保安規定に添付する。
ただし、同図、表の内容が保安規定に記載されている場合は任意とする。

2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目		説 明 内 容
設置変更許可申請書 【本文】		<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書（本文）の内容を記載する。 ○「青字（青下線）」により、変更申請箇所のうち、保安規定および関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。 ○「緑字（緑下線）」により、変更申請箇所のうち、関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。
設置変更許可申請書 【添付書類】		<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書（添付書類）の内容を記載する。 ○「青字（青下線）」により、変更申請箇所のうち、保安規定および関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。 ○「緑字（緑下線）」により、変更申請箇所のうち、関連する社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容を明確にする。
原子炉施設保安規定	記載すべき内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「黒字（赤下線）」により、変更申請箇所を明確にする。 ○「青字（青下線）」により、要求事項を実施する行為者を明確にする。
	記載の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書（2次文書）他に記載しない場合の考え方を記載する。
社内規定文書	該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書）を記載する。
	記載内容の概要	○関連する社内規定文書（2次文書）の具体的な記載内容を記載する。

3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

上流文書（設置変更許可申請書）	保安規定対象条文
本文十一号	第4条、第5条

設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を以下のとおりとする。</p> <p>(中略)</p> <p>5.5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任及び権限</p> <p>社長は、原子力部門内における各組織及び要員の責任及び権限並びに原子力部門内における各組織相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p> <p>(以下略)</p> <p>※設置変更許可申請書(本文)には、保安規定に記載される組織、職務等の具体的記載はなく、本文十一号に各組織及び要員の責任及び権限を“定めること”を記載している。</p>	<p>設置変更許可申請書(添付書類) 令和3年5月19日 許可</p> <p>【記載なし】</p> <p>※添付書類五および八に組織の記載はあるが、当該設置変更許可の時点での記載となっているため「記載なし」としている。</p>	<p>(保安)に関する組織</p> <p>第4条</p> <p>図4 (続き)</p> <p>【発電所】</p> <p>(※1) 発電用原子炉主任技術者</p> <p>品質保証室長 安全・防災室長 技術課長 原子燃料課長 放射線管理課長 第一発電室長 保安計画課長 電気設備課長 炉床保修課長 タービン保修課長 土木運送課長 機師工事グループ課長 機師工事グループ課長</p> <p>(※2) 兼務所長</p> <p>原子力発電 安全運送委員会 発電所レビュー 電気主任技術者 ボイラー・タービン 主任技術者</p>	<p>発電所の組織改正に伴い、記載を変更する。</p>	<p>原子力発電の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>
<p>※設置変更許可申請書(本文)には、保安規定に記載される組織、職務等の具体的記載はなく、本文十一号に各組織及び要員の責任及び権限を“定めること”を記載している。</p> <p>第4条、第5条以外の保安規定本文については、組織改正他に伴う変更反映のみであり、行為内容を変更するものではないため、設置許可との整合に変更が生じるものではない。</p>	<p>(保安)に関する職務</p> <p>第5条</p> <p>2. 発電所における保安に関する職務は次のとおり。</p> <p>(1) 発電所長(以下、「所長」という。)は、発電所の課(室)長等を指導監督し、発電所における保安活動を統括する。</p> <p>(2) 原子力安全統括、副所長および運営統括長は、所長を補佐する。</p> <p>(3) 品質保証室長は、原子力発電に関する品質保証活動の統括に関する業務を行う。</p> <p>(4) 品質保証室課長は、品質保証室を補佐する。</p> <p>(5) 安全・防災室長は、原子炉施設の管理運用に関する安全評価、その他技術安全の総括、原子力防災対策および原子炉施設の出入管理に関する業務ならびに重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(6) 安全・防災室課長は、安全・防災室長を補佐する。</p> <p>(7) 所長室長は、発電所の運営に関する総括、文書管理と記録管理の総括および教育・訓練の総括に関する業務を行う。</p> <p>(8) 所長室課長(総務)は、所長室長を補佐する。</p> <p>(9) 技術課長は、発電所の技術関係事項の総括に関する業務を行う。</p> <p>(10) 原子燃料課長は、原子燃料管理および炉心管理に関する業務を行う。</p> <p>(11) 放射線管理課長は、放射性廃棄物管理、放射線管理(環境モニタリングセンター所長所管業務を除く。)、被ばく管理および化学管理に関する業務を行う。</p> <p>(12) 第一発電室長は1号炉および2号炉、第二発電室長は3号炉および4号炉に係る原子炉施設の運転に関する業務を行う。(以下、第一発電室長と第二発電室長を総称して「発電室長」という。)</p> <p>(13) 当直課長は、原子炉施設の運転に関する当直業務を行う。</p> <p>(14) 定検課長は、発電室長の原子炉施設の運転に関する業務のうち、定期事業者検査に関する業務の補佐を行う。</p> <p>(15) 保安計画課長は、原子炉施設の保守、修理の総括ならびに火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に</p>	<p>発電所の職務分担見直しに伴い、記載を変更する。</p>	<p>発電所の安全に係る品質保証規程</p>	<p>原子力部門における品質マネジメントシステムに係る責任と権限として、保安規定記載の職務内容を定める。</p>	

設置変更許可申請書 (本文) 令和3年5月19日 許可	設置変更許可申請書 (添付書類) 令和3年5月19日 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>関する業務の総括に関する業務を行う。</p> <p>(16) 電気保修課長は、原子炉施設の電気設備に係る保守、修理(電気工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(17) 計装保修課長は、原子炉施設の計装設備に係る保守、修理(電気工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(18) 原子炉保修課長は、原子炉施設の機械設備(タービン設備を除く。)に係る保守、修理(機械工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(19) タービン保修課長は、原子炉施設の機械設備(タービン設備)に係る保守、修理(機械工事グループ課長所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(20) 土木建築課長は、原子炉施設の土木設備および建築物に係る保守、修理(機械工事グループ課長の所管業務を除く。)に関する業務を行う。</p> <p>(21) 電気工事グループ課長は、原子炉施設の電気設備および計装設備に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(22) 機械工事グループ課長は、原子炉施設の機械設備、土木設備および建築物に係る保守、修理および高経年対策の推進のうち、所長が指定したものに關する業務を行う。</p> <p>(23) 発電所課長は、所長の指示する範囲の業務を行う。</p> <p>(24) 第2項(3)から(23)に定める各職位(以下、「各課(室)長」という。)は、所管業務に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う(火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、有毒ガス発生時、重大事故等発生時および大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む)。</p> <p>(25) 第2項(5)、(6)、(10)から(13)および(15)から(22)に定める各職位の職務には、その職務の範囲における運転および保守、設計および工事に関する業務を含む。</p> <p>(26) 各職位は、第3条8.2.4項で要求される使用前事業者検査等における独立性を確保するために必要な場合は、本項の職務の内容によらず、当該検査実施責任者の業務を実施することができる。</p> <p>(27) 各課(室)長は、課(室)員を指示・指導し、所管業務を遂行する。また、各課(室)員は、その指示・指導に従い業務を実施する。</p> <p>(28) 発電用原子炉主任技術者(以下、「原子炉主任技術者」という。)を兼任することができる品質保証室長、品質保証室課長、安全・防災室長、安全・防災室課長、技術課長または保全計画課長は、兼任した場合、担当する原子炉について兼任する職位の職務を遂行しないこととし、兼任する職位の職務はその上位職が行う。</p>			